



平成 25 年 3 月 13 日

各 位

会 社 名 中央化学株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長執行役員 宇川 進
(J A S D A Q ・ コード 7 8 9 5)
問 合 せ 先 常務執行役員 経営企画担当 中野 保則
役職・氏名 経営企画本部長
電 話 番 号 0 4 8 - 5 4 0 - 2 8 0 5

支配株主等に関する事項について

当社の親会社である三菱商事株式会社について、支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(平成 24 年 12 月 31 日現在)

名 称	属 性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
三菱商事 株式会社	親会社	55.62	4.96	60.59	株式会社 東京証券取引所 市場第一部 株式会社 大阪証券取引所 市場第一部 株式会社 名古屋証券取引所 市場第一部 ロンドン証券取引所 (英国)

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は三菱商事株式会社の子会社であり、同社は当社の議決権の 60.59%（間接所有を含む）を保有しております。また、当社は同社より一部の原材料等を購入しております。

人的関係につきましては、豊富な経験と高い見識に基づき、当社の経営全般に対する助言、並びに監督体制の強化を目的とし、同社より社外取締役 3 名、社外監査役 1 名を受け入れております。また、同社からの出向者は 12 名であります。

(役員の兼務状況)

(平成24年12月31日現在)

役職	氏名	親会社での役職	就任理由
社外取締役 (非常勤)	宮内 孝久	三菱商事株式会社 常務執行役員 化学品グループCEO	同社での豊富な経験と高い見識に基づき、当社の経営全般に助言を戴くことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断したため。
社外取締役 (非常勤)	萩原 剛	三菱商事株式会社 機能化学品本部長	同社での豊富な経験と高い見識に基づき、当社の経営全般に助言を戴くことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断したため。
社外取締役 (非常勤)	尾花 徹夫	三菱商事株式会社 合成樹脂ユニットマネージャー	同社での豊富な経験と高い見識に基づき、当社の経営全般に助言を戴くことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断したため。
社外監査役 (非常勤)	大沼 尚人	三菱商事株式会社 化学品グループ管理部長	同社での豊富な経験と高い見識に基づき、適切な監督を得ることにより、監査体制の強化を図ることができると判断したため。

(出向者の受入れ状況)

(平成24年12月31日現在)

部署名	人数	出向元の親会社等又はそのグループ企業名	出向者受入れ理由
営業本部	3名	三菱商事株式会社	当該部門強化のため
海外事業統括室	3名	三菱商事株式会社	当該部門強化のため
社長室・業務本部	1名	三菱商事株式会社	当該部門強化のため
経営企画本部	3名	三菱商事株式会社	当該部門強化のため
総務人事本部	1名	三菱商事株式会社	当該部門強化のため
監査室	1名	三菱商事株式会社	当該部門強化のため

3. 支配株主等との取引に関する事項

当連結会計年度

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱商事 株式会社	東京都 千代田区	204,446	総合商社	(被所有) 直接 55.62 間接 4.96	原材料等 の購入	原材料等 の仕入	1,240	支払手形 及び 買掛金	39
同一の 親会社を 持つ会社	三菱商事 パッケー ジング 株式会社	東京都 中央区	341	紙・パッケー ジングの 専門商社	(被所有) 直接 4.96	製品等の 販売及び 原材料等 の購入	食品包装 容器等の 販売	7,422	受取手形 及び 売掛金	761
							原材料等 の仕入	4,764	買掛金	355
同一の 親会社を 持つ会社	三菱商事 プラス チック 株式会社	東京都 千代田区	647	プラスチック 専門商社	—	製品等の 販売及び 原材料等 の購入	食品包装 容器等の 販売	1,010	売掛金	242
							原材料等 の仕入	5,519	買掛金	2,263

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目別の期末残高は消費税を含んでおります。

4. 支配株主等との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

親会社等との取引については、一般の取引と同様に価格その他の取引条件を市場の実勢を参考に折衝の上決定しており、少数株主に不利益を与えることのないように対応しております。

以上